

先日、熊本の関係者が外資の対日投資について興味深い話をしていた。熊本県には世界有数の半導体メーカーである台湾のTSMCが巨額の投資をして半導体生産を行うことになっている。その影響が地元経済に想像以上の恩恵をもたらしているというのだ。

日本政府は、かつてない規模で支援をすることになっている。外資への公的支援を出すことには批判もあったが、半導体の大型工場が日本に投資することの意義を考えると政府も支援を決めたようだ。米中の主導権争いもあり、半導体のような戦略的な産業のサプライチェーンが注目を浴びている。米国としては中国に依存しないサプライチェーンを構築したいと考えている。日本としては米国主導のサプライチェーンに入り込んでいくことが、経済的にも安全保障の上でも重要な意味を持つ。

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

つのだ。

さて、台湾企業の投資が地元にとどのような恩恵をもたらしているか何点か触れてみよう。一つは巨額の投資に伴う地元企業への恩恵だ。地元の大手建設会社の経営者も言っていたが、建設の需要が大幅に増えているようだ。もっとも、東京の大手企業が九州案件の投資の費用

対日投資、地域経済に恩恵

製造には多くの優秀な人材が求められるが、そうした人材が熊本に吸収されることになる。日本国内からの移動もあるだろうが、台湾に多くの優秀な人材が存在し、これらの人材をひきつけることになる。

こうした活動を通じて、熊本や近くの佐賀や福岡などは、半導体関連の一大集積地になることが期待され

が想定よりも高くなっていると嘆いていたので、全ての人にとって良いことでもないようだ。ただ、1兆円規模の投資案件は、その波及効果も含めて地域へのインパクトは大きい。

大型投資案件の地元への恩恵は、当初の工場建設にとどまるものではない。重要なのは、実際に工場が立ち上がった後の影響である。半導体

る。元々、TSMCが熊本に進出することを決めた大きな理由が、地元にあるソニーの工場と連携するという狙いがあった。今後、半導体関連のネットワークが熊本や福岡などの地域にさらに広がっていくことが期待される。

今回、TSMCの熊本進出の話を取り上げたのは、海外から日本への直接投資の重要性を再確認したいか

らだ。直接投資とは、生産・研究開発・販売などの企業活動の目的として企業が海外に投資することだ。他の先進国に比べて、海外の企業が日本へ投資する額や件数は少ない。政府もこうした事態は好ましくないと考え、10年以上にわたって対日直接投資を増やす政策に取り組んできた。この成果もあって対日直接投資は少しずつ増えてはいるが、その増加のスピードは遅い。

ただ、最近になって、地域経済の活性化として対日直接投資を増やす取り組みを強めている自治体も多い。私が参加している政府の対日投資の委員会でも、北海道知事や福岡市長がそのメンバーで、対日投資誘致による地域経済活性化について興味深い話をしている。残念ながら東京に比べると静岡県の話がなかなか伝わっていない。もし成功事例があればぜひ教えてほしい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。